

あわべに
だより
淡紅

2021年 芍薬の号 No. 70

みとめあい わちあい まち
“あなたと、寛容 共生の宝塚に”

宝塚市議会議員

おおしま ときこ

大島淡紅子

■ 議員控室

- Tel (0797)77-1271
- Fax (0797)74-1810
- E-mail goiken1955@gmail.com

■ 事務所 (月～金 10:00～15:00)

- 〒665-0816 宝塚市平井 1-6-7-105 ピアハイツ
- Tel&Fax (0797)89-4090
- HP <http://ayumukai.jp/>
- E-mail o-ayumukai@poem.ocn.ne.jp

選挙 YEAR の始まり「宝塚市長選」で、市民と議員の共闘で山崎晴恵市長を誕生させました。阪神間7市1町では3市の首長が女性。また過半数首長がリベラル派。宝塚市は極めて先進的な地域にあります。

しかし、2024年までの収支不足65億円、コロナ禍への対策、待機児対策など子育て支援や不祥事の続く教育の改革、膨らむ高齢者福祉等々、問題は山積み…

市民や職員が一丸となって山崎市長を支え、才能を發揮してもらいましょう！私も市議として是々非々ではありますが、全力で支援する覚悟です。

もう一つのご報告。5月1日から川口潤議員を加え、会派は「ともに生きる市民の会」でスタートしました。3人になったので、議会運営委員会の構成委員にもなり、全常任委員会に所属でき、会派順も変わります。

心機一転、更に精進してまいります。ご意見ご要望をお寄せください。



今年度開園を中止した市立長谷牡丹園の芍薬

〔議会報告〕

主な議案・請願・陳情の審議

一般会計補正予算



➡ 全員一致可決

…1,070億9,527万7千円(4億5,385万8千円増)。新庁舎・ひろば整備事業(新庁舎の縮小分を上下水道局から買い戻すが9,880万円は国の起債)、病院事業会計補助金(経営支援・コロナ病床14に増のための防疫手当・PCR検査キット不足で機器購入断念)、新型コロナウイルスワクチン接種事業(4億30万円うちコールセンター業務委託料が2億7,825万円)、荒神川都市基盤河川改修工事(安場橋下流30m区間を11月以降着工)

市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定

➡ 賛成多数可決 反 岩佐



…特別職報酬等審議会の答申に基づき、5月1日から1.3%引き下げ。市長・副市長等特別職も同様。これには全員一致の賛成だったが、議員提出議案「議員は更に3.8%減」で反対が出た。併せて政務活動費も5%減に

令和3年度病院事業会計予算

➡ 賛成多数可決



反 岩佐・大川・桑原・田中大

…収益的収支；収入133億5,200万円、支出133億5,026万2千円、差引173万8千円の黒字。資本的収支；収入9億9,525万8千円、支出17億9,219万7千円、差引7億9,693万9千円の不足。損益勘定留保資金などで補てん

工事請負契約((都)荒地西山線道路新設改良工事(その2))の締結

➡ 全員一致可決

…金山建設工業(株)が3億5,871万円で請負。カーブし急勾配の

ため、トンネル区間だけでも丸3年かかっている。現場真横にマンション2棟あり、在宅勤務増から、今後は一体的な施工で工期短縮の検討を要望

市教育委員会委員の任命につき同意を求める

➡ 賛成多数同意 反 維新・令和

…川名紀美氏(ジャーナリスト)の任期満了で松浦一枝氏に。松浦氏は情報誌の発行や保育事業、行政委員の活動、子育て経験から、地域に暮らす一人

ひとりの生き方・考え方を尊重、多様性の相互容認を实践されて来た。教育委員会はレイマンコントロールの思想が反映されている

行政などを部分的に一般市民へ委ね、一般市民の意向やニーズの反映、政治的中立、専門家による偏向の防止、などを期待する



荒地西山線工事現場

令和3年度水道事業会計予算

▶全員一致可決

…収益的収支；収益48億4,462万円、費用54億6,826万円、差引6億2,364万円の赤字。資本的収支；収入17億5,144万5千円、支出31億6,220万9千円、差引14億1,076万4千円の不足、損益勘定留保資金などで補てん。だが損益勘定留保資金も10年程で底をつく。料金は口径13mmでは阪神間で最安、赤字が5年続けば見直す。値上げは、次年度から小浜浄水場を夜間休日民間委託等の人件費削減や、県営水道の受水費(120円、阪神水道は63円)値下げを県に要望など、努力が先。技能職員不足は民間経験者の採用で補う。資本的支出のうち8億円国債か大口定期に投資予定だが、現在も県住宅供給公社債3億円保有・兵庫六甲農協に5億円預金

令和3年度下水道事業会計予算

▶全員一致可決

…収益的収支；収益43億4,981万5千円、費用43億9,185万6千円、差引4,204万1千円の赤字。資本的収支；収入15億7,116万5千円、支出32億6,575万7千円、差引16億9,459万2千円、損益勘定留保資金などで補てん。下水道事業は水道事業からの借入不可避で今後3年は続く。西谷地域の下水道整備には790億円必要と判明

下水道事業会計補正予算

▶全員一致可決

…令和2年度下水道事業会計補正予算を6,000万円増額し、43億4,983万2千円に。雨水が汚水管に流入し、県による汚水処理の当市負担金が増えたため補修。来年度、管路更生工法で改修工事

既存の下水道管内に樹脂製のパイプを入れ、既設管と新管の隙間にモルタルを充填して強化

公の施設(共同利用施設売布会館)の指定管理者の指定

▶審議未了

…今年度は市が直営。その間市は、まち協や自治会と真摯な態度で対話を

損害賠償の額の決定

▶全員一致可決

…市道の街路樹(桜)で車体が損傷し、損害賠償額を75万2,400円と決定。立派な桜を伐採せず注意喚起等をと提案したが、道路幅員も実質2.2mなので自治会に説明後、伐採の予定になった

令和3年度一般会計予算

▶賛成多数可決

…815億1千万円(前年度比3.0%、23億7千万円増)。市長の交代がある場合は骨格予算(人件費等必要最小限度の経費を計上)のみ提案され、新市長誕生後に肉付け予算が提案される。

質問は持ち時間制で以下。就職氷河期世代の募集、公益通報者保護制度、女性の管理職員登用、文化芸術センター・庭園のコロナ禍

の影響、高齢障がい者の介護保険への円滑な移行、障碍福祉基金の状況、子ども発達支援センターの人員配置、北部地域でのバイオマス・木質バイオガスの取組み、がんセンター、看護専門学校、特別支援教育での介助員・学習支援員の配置、CAPプログラム、市立幼稚園の存続、学校給食やスクールソーシャルワーカーの重要性等。苦言を呈し賛成討論した(右)

最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書の提出を求める請願

▶賛成少数不採択

【賛】市ネ・共産・田中大・社民

…①国は、最低賃金をすぐに1,000円、さらに1,500円に引き上げる ②国は、全国一律最低賃金制度を確立する ③国は、最低賃金の引き上げに伴う中小企業への支援策を拡充する、この意見書提出を求めるもの。

静岡大学の調査では1人の男性がワンルームマンションで生活すると最低でも22万円必要との試算から時給1,500円となった。伴う中小企業支援策は社会保険料負担や税金の免除制度、支払えない賃金や社会保険料を国が直接助成する中小企業支援制度がある。全国で248自治体が国へ意見書を提出する。最低賃金法では、最低賃金は各都道府県が決定するのだが、新自由主義経済にコロナ禍が追い打ちをかけ格差拡大が止まらない。市民の切実な願いと捉え賛成し



賛成討論の要旨

公益通報者保護制度は組織の透明性を高め、改善していくための制度であるべきが、その手続や運用について現在課題があると考えている。また、組織の労働環境がうまく保たれるためには、労働者(教員や専門職職員)と事業者(学校・市教委や市)がきちんと話し合いを進めていく必要があるが、話し合いもなく一方的に方針を押しつけられると一般職員と管理職との間に分断が生じる。とはいえ、今回の議案は骨格予算なので進めるほかに考え、賛成する。

産業建設常任委員会の主な所管事務調査

*水道事業経営戦略中間見直し(案)

2016年12月策定の経営戦略(2025年まで)の見直し。今後は水需要が減少するにも関わらず、投資額は増大。2068年見込みでは人口4割減、給水収益は約13億円減少。しかし費用削減効果額25億7千万円(見込み)は、「小林・亀井浄水場解体→売却」「深谷貯水池→治水目的に変更し県へ移管」等が未実施で、後期最終24億6千万円に修正。更に新庁舎建設事業の延伸もあり、後期合計約13億円損失の見込み。故に総括原価方式で試算した改定率15%で料金改定を審議会で検討の予定。

*下水道事業経営戦略中間見直し(案)

現在、企業債償還金が経営を圧迫し、借入依存の状態。2028年度までに返済予定だが、一般会計からの補助金が続くことが前提。2015年上下水道事業審議会答申では、5億円超の経常利益が生じたので「2018年度に下水道使用料の改定」を見送った経緯がある。こちらも油断できない。

*新ごみ処理施設整備事業

事業が2年遅れ、一般廃棄物処理施設整備基本計画の処理能力を見直し。施設の整備運営を一括して受託するDBO(Design Build Operate)方式で、エネルギー回収推進施設稼働年から20年間。(仮設リサイクル処理期間3.5年間を除く)

2022年10月~32年9月(10年間)	施設整備 (設計・建設・撤去)
2027年度	エネルギー回収推進施設 稼働予定 (燃やすごみ・可燃粗大ごみ・可燃残渣を処理。同時に発生するエネルギーで発電等を行う)
2027年10月~47年9月(20年間)	施設の運営
2031年度	マテリアルリサイクル推進施設 稼働予定 (不燃粗大ごみ・小型不燃ごみ・かん・びん・ペットボトル・プラスチック類等を破碎・選別・圧縮・梱包・保管する)



*地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(案)

2021~2030年度。政府の「50年温室効果ガスの排出実質ゼロ」を受け、中期目標を1990年度比30%削減と設定した。「COOL CHOICE」の推進やリモートワーク・オンライン会議の推奨、森林環境譲与税の活用による森林整備や人材育成・担い手の確保の支援など、地球温暖化防止対策に5本柱で取り組む。

*文化芸術振興基本計画

2021年から10年間。10年後の将来都市像「想像力を育む文化芸術の薫り高い宝塚」「市民の誰もが気軽に参加体験」がキーワードと考える。その拠点としての文化芸術センター。



*第2次宝塚エネルギー2050ビジョン(案)

2021~2030年度中期目標「チャレンジ30」の具体策^{*}を示した。そのうち「ZEH^{*}導入費用を助成」や「木質バイオマス資源の活用を県、近隣市町と連携を図りながら地域と推進」「畜産ふん尿活用によるバイオガス発電設備導入の可能性を地域とともに検討」等は優先プロジェクトだ。

* チャレンジ30を達成するための具体的な推進策

- ①家庭用の電気・熱の再生可能エネルギー自給率20%
- ②家庭・業務・産業用の電気・熱の再生可能エネルギー活用率40%
- ③多くの市民が再エネの導入の多様な交通手段を利用できる

* ZEH(ゼッチ)

「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」の略。

省エネや再エネで、年間のエネルギー消費量を実質ゼロにする住宅

*産業振興ビジョン(案)

宝塚市産業活力創造会議 2015年提言「創造的都市=宝塚~クリエイティブな市民・事業者が中核となって産業活力を創出する~」に基づき、豊かな地域産業資源や文化芸術資源・「宝塚ブランド」を活かした創造性・革新性の視点で産業振興に取り組み、「創造都市・宝塚」を実現する。私は、新事業にチャレンジしている市民や事業者の活動に注目。

戦略の方向性

- ①イノベーションを創出する新たな担い手の育成
- ②事業者や支援機関、市民との交流・連携の創出
- ③ブランディングの強化による宝塚ファンの創出



*商工業振興計画 ~Make our city. “つくる”をいっしょに。(案)

産業振興ビジョンに掲げる将来目標を達成するために計画。基本方向を「①あらたな担い手、あらたな事業を ②まちの活性化を、みんなの手で ③みんなが誇る、宝塚ブランドを」とする。

短期的指標 [引用元]	現状値	目標値 (令和12年)	指標方向
起業した事業者数 [定支援施設・特定創業支援等事業計画における支援を受けた事業者]	31者 (令和1年)	50者	↗
デザイナー等経営革新に必要な人材とマッチングした事業者数 [市]	-	30者	↗
宝塚市内で商品・サービス等の提供を受けたいと思った方の割合 [市]	-	70%	↗
中・長期的指標 [引用元]	現状値	目標値 (令和12年)	指標方向
地域経済循環率 [地域産業関連表、地域経済試算]	59.90% (平成27年)	63.00%	↗
1企業当たり付加価値 [経済センサス、活動調査]	36万円 (平成28年)	40万円	↗
1事業所当たり製造品出荷額等 [工業統計調査]	982万円 (平成30年)	1,250万円	↗
1店当たり年間商品販売額 [経済センサス、活動調査]	186万円 (平成28年)	200万円	↗

*労働施策推進計画

2021年から10年間。宝塚市の特徴として、昼夜間人口比率(夜間人口100人当たりの昼間人口)が80.5、女性の労働力率(特に35~39歳)も低い。細やかな就労支援を。審議会委員14人中女性はたった2名。外国人労働者の専門家も居ないと指摘。

*消費者教育推進計画

2021年から5年間。目標は、①消費者問題について学び、情報を伝え被害に遭わないよう見守る、消費者サポートすみれ隊を育成(隊員数10人→30人) ②関係機関・団体が実施する出前講座・セミナーを実施(目標120回・参加人数7,000人(学校の授業を除く)) ③ウィズ・アフターコロナの社会状況に対応した情報発信力の強化。

消費者運動の担い手育成が課題と指摘した。

*観光振興戦略

2021年から10年間。発信力が弱いのが課題。「ウェルネス※」をキーワードにするなら、市内に点在するゴルフ場の活用を。市民も来宝者も、心も体も豊かになるという方向性は良い。

※ ウェルネス(Wellness)は、単純な健康(ヘルス)に留まらず、身体・精神・環境・社会的な「健康」を基に、豊かな人生をデザイン・自己実現



議会構成

宝塚市議会の伝統 「市議会として、市と対峙・協力」することを貫いて来ました。しかも私たちの目前には「国」ではなく「市民」がいます。だから市議会が国に物申す「意見書」も、会派間で文章を調整しながら歩み寄り、折り合いがつき全会一致したものだけを提出しています。それがここ数年は！「国・党本部の意向」に押され…地方自治の本懐はいずこに？

所属会派が変わりました 梶川みさお議員、川口潤議員と「ともに生きる市民の会」を結成し、議会運営委員会には梶川議員を送っています。私は、変わらず産業建設常任委員会に所属。また永年広報広聴委員会でしたが、議会改革検討委員会委員に変わりました。

公平な議会運営をめざして 一部の会派だけに偏らない役員選出に向け、協議の結果、議会運営の胆である議長・副議長・議会運営委員会委員長に、公明党議員団・たからづか真政会・日本共産党宝塚市会議員団から、それぞれ選出できました！その他、ほとんどの委員長は自公で占められる中、5委員会の副委員長は自公以外となり(川口議員含む)、監査委員は「ともに生きる市民の会」から梶川議員、阪神水道企業団議会議員は共産党から選出と、まずまずのバランスに。ヤレヤレ…



市長選挙も、党派を超えて多くの市議たちと共闘



市議会内にある議員控室

新型コロナウイルスワクチンについて

65歳以上の方の接種申込みが始まりました。市へ何日も電話をかけ続ける方や直接市役所に訪れる方が居られ、大混乱でした。初めてのことは言え、しっかり検証しておかなくてはなりません。



情報開示

お叱りや抗議の声も多数お聴きました。どれも先行きが見えないことによる「不安」からです。

その解消に、市ホームページにて、正確かつ早急な最新の情報をお伝えするよう副市長にお願いしました。その後はマメに更新されています。

広報「たからづか臨時号」(5月14日付)も全戸配布され、6月の電話予約は80歳以上の高齢者を優先しています。



接種予定

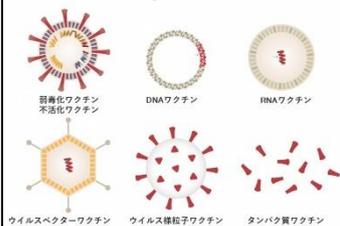
市内65歳以上のうち48,750人(75%)が接種希望と想定。またそのうち高齢者施設入所者は3,800人、障がい者施設入所者は120人。

一方、市内104超の医療機関で週5,000回の接種を、集団接種1日(3会場、1日1~2会場)は週1,000回の接種を予定。

県の大規模な集団接種も。6月中旬から阪神間と播磨の各1会場で。県赤十字血液センター・県立病院・歯科医師会の協力を得て、モデルナ製を1日500~1,000人に。

ワクチンについて

今回対象のワクチンは、これまで実用例のないmRNAワクチン。(アストラゼネカ製はウイルスベクターワクチン)。麻疹・風疹など多くは弱毒化ワクチン(生ワクチン)。



<https://www.covid19-yamanaka.com/cont7/41.html> より

感染を拡げないワクチン接種だけに頼るのではなく、免疫力・自己治癒力UPこそが重要です。